

平和・学習拠点形成によるまちづくりの推進に関する調査研究

- 館山市における戦争遺跡保存活用方策に関する調査研究 -



平成 15 年 3 月

(財) 地方自治研究機構
館 山 市

はじめに

少子高齢状況への対応をいかに的確に行うか、我が国においては、このことが問われ続けて久しく、今日なお、有効な手立てが見いだしがたいままにある。また、近年の逼迫した財政事情が足かせとなり、その対応に大胆な新機軸を打ち出しにくい状況にある。このような状況にあるものの、子育て支援の充実、介護保険事業の見直し、高齢者の社会参加促進など、地域の知恵を集め工夫をこらしながら、自らの地域実態を踏まえての少子高齢状況への対応に懸命に取り組んでいる地方自治体が、着実に増えてきている。

当機構では、少子高齢状況をめぐって地方自治体が直面している課題の解決に資するため、地域の実情に即した視点から、多角的・総合的に課題を取り上げ、「高齢社会に関する調査研究」を行っている。本年度は、4つのテーマを具体的に設定し、調査研究を実施した。本報告書は、このうちの一つの成果を取り纏めたものである。

調査対象地である館山市では、千葉県南房総地域に位置し、日本を代表する海浜リゾート地として知られているが、戦前は東京湾要塞地帯の主要地域であり、多数の戦争遺跡が市内に残されている。しかし、こうした戦争遺跡の多くが、戦後放置されたままの状態にあり、近年、崩壊や消失の進行が著しくなっている。こうしたなかで、市民を中心にこうした戦争遺跡の保存と活用を求める声が高まってきている。本調査研究は、こうした戦争遺跡の保存と活用の方向として、住民等の生涯学習、平和学習への活用の観点から、地域社会における平和・学習拠点としての在り方を検討したものである。

本調査研究の企画及び実施にあたっては、調査研究委員会の委員長、委員各位をはじめ、関係者の方々から多くのご指導とご協力をいただいた。

また、本調査研究は、財団法人地域社会振興財団の交付金を受けて、千葉県館山市と当機構が共同で行ったものである。ここに厚く感謝する次第である。

本報告書がひろく地方自治体の各種課題の解決と施策展開の一助となれば幸甚である。

平成15年3月

財団法人 地方自治研究機構
理事長 石原信雄

ごあいさつ

私たちのふるさと南房総は、現在、東京湾アクアラインや館山自動車道などの広域幹線道路網の整備が進み、交通利便性の飛躍的な向上が期待されており、黒潮の恵みを受けた豊かな自然環境や歴史・文化など様々な資源に恵まれております。

この素晴らしい環境のもとで、地域住民やNPOなど多様な主体によるまちづくりが、自然・環境・交流をテーマに自然体験、農漁業体験等の活動が活発になってきております。幸いにも、国や県におきましても、産業としての観光振興によるまちづくりを積極的に推進していただいております。

この南房総の中心都市館山市におきましても、館山港が「特定地域振興重要港湾」に選定され、観光・レクリエーション機能を備えた地域振興に資する港湾として整備が進められており、南房総の海の玄関口としての役割は、益々拡大するものと考えております。

しかし一方で、南房総地域が多様化する来訪者のニーズに応えていくためには、様々な課題もございます。特に、点在し、埋もれている地域資源を多くの人々が認識し、いかに活用していくかが大きな課題でもあります。

館山市は、江戸時代後期から太平洋戦争にかけて首都防衛のため、お台場等の構築をはじめ、大正時代以降は、東京湾要塞の砲台の配備、昭和初期から館山海軍航空隊、洲ノ埼海軍航空隊、館山海軍砲術学校が置かれました。これらの軍施設の跡は、今なお戦争遺跡として多く現存しています。

こうした中、(財)地方自治研究機構との共同調査により、調査研究委員会を組織し、田辺委員長はじめ委員の皆様のご指導・ご協力をいただき、「平和・学習拠点形成によるまちづくりの推進に関する調査研究」-館山市における戦争遺跡の保存活用に関する調査研究-として報告書をまとめることができました。

本報告をもとに、さらに一層、各戦争遺跡や当時の市民生活等に関する資料や証言の収集に努め、併せて客観的な評価を進めるとともに、戦争遺跡を地域の歴史資源として積極的に保存・活用し、平和学習や歴史学習などまちづくりの観点からも保存・活用方策を実践していきたいと考えております。

この取り組みを進め、「平和都市」を宣言している館山市として、「平和」の貴重さを若い世代が学ぶことができる資源として戦争遺跡を活用してまいります。

平成15年3月

千葉県館山市長 辻田 実